

# ダイバーシティ化の一環としての留学生受入と日本人海外派遣

平成26～30年度 選定



## 法政大学

### 取組のポイントや補助効果等

- ◆ 改革総合支援事業等の活用による内部理解の促進と全学的取り組みの展開
- ◆ ダイバーシティ宣言、長期計画「HOSEI 2030」等によるビジョンの明確化

法政大学は東京都千代田区に本部を置き、15学部38学科を擁する総合大学である。JR市ヶ谷駅と飯田橋駅の間に構える市ヶ谷キャンパスは、超高層「ボアソナード・タワー」をシンボルとするランドマーク的存在、また、四季の変化に彩られ豊かな自然と調和した多摩キャンパス、自然環境に恵まれ都心にもアクセス便利な小金井キャンパスの3キャンパスで新たな時代を歩んでいる。

### 取組の目的・背景

当大学は、140年の歴史があり、1889年に東京法学社から発展した和仏法律学校の初代校長であった箕作麟祥は、外国奉行の翻訳御用のリーダーを経て渡仏し、フランス革命を本格的に論じた日本で最初の歴史書を書いた学者である。当時から単に欧州の知識に追随するだけでなく、自ら解釈、創造する気風があった。そして1903年に和仏法律学校法政大学と名称を改め、その翌年、清国から多くの留学生を受け入れ、集中的に法律を教え、後の最高人民法院長など、中国近代化の中心となる人物を数多く輩出した。この時代からすでに「海外から学び創造するグローバル化」と「海外の学生を教え導くグローバル化」は始まっていた。その後、大学令により私立大学となり、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラ

ルでプログレッシブな教育と研究を展開しながら「自由と進歩」の精神を培ってきた。

既成概念に捉われない自由な発想で考え、新しい問題へ積極的にチャレンジする自立型人材の育成を教育理念とし、持続可能な地球社会の構築に貢献できる国際的な人材の育成を目指している。

グローバル化の歩みとしては、他大学に先駆けて国際交流センターを開設し、大学の奨学金を得た派遣留学生を早くから数多く海外に送り出してきた。さらに1999年に国際文化学部、2008年には、英語のみで授業を行うグローバル教養学部を設置してグローバル化をけん引する取り組みを進めてきた。

そして2012年にグローバル人材開発センターの設置、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」の採択、2014年には、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択、法政大学グローバルポリシーの制定、さらに2016年6月にはダイバーシティ宣言を公表するなど、キャンパスのグローバル化を推進している。

2030年に創立150周年を迎える。この大きな節目を目指す長期ビジョン「HOSEI 2030」を策定した。HOSEI2030では、課題解決先進国としての日本社会の知見を世界へ伝え、世界のどこでも生き抜く力を備え、新しい時代を構築するフロントランナーとなる市民を育成し、持続可能な地球社会の構築に寄与す

るグローバル大学を目指している。

## 取組内容

従来からグローバル化の取り組みとして、外国人留学生の受け入れと日本人学生の海外派遣の拡大を目標に掲げている。

さまざまな国籍や文化的背景を持つ留学生を積極的に受け入れることで、キャンパス内での生活や、授業・課外活動を通じて日本人学生と外国人留学生がそれぞれの価値観を超えた交流、ディスカッションが日常的に行われている。こうした教育環境を実現させるために、グローバル教育センターを中心に大学全体で留学生を支えている。

### 留学生の入学選抜方法の拡大

ダイバーシティキャンパスの実現に向けて、留学生の受け入れについては人数だけではなく、多様な背景を持った学生を迎え入れるため、留学生の多様な入学選抜方法を取り入れてきた。

留学生を対象とした従来からの書類選考と面接試験による入試に加え、日本にある日本語学校からの推薦入学、海外の現地から出願できる外国人留学生入試、韓国済州島教育委員会との協力関係により実施する推薦入試、中国・韓国・台湾の高校からの推薦入試など、さまざまな入学選抜方法により、外国人留学生を受け入れている。

正規留学生、協定校からの交換留学生、日本語と日本文化を学ぶ短期プログラムにより、3,000人の実現を目指している。2018年度においては、34の国・地域から1,403人まで数字を伸ばしている。

### 留学生向けプログラムの設置

留学生の受け入れについては、以前から日本語能力の問題があったが、多様な入学選抜方法を導入することで、さらなる対応が求められている。日本語能力の要件を定めた教育

の実効性をあらかじめ担保する入学選抜制度、日本語学習科目の設置、チューターによるパーソナル学修支援、チューター制度を補完する日本語相談室の設置など、さまざまな日本語レベルの学生を支援する制度を構築している。また、2017年度に立ち上げた日本語教育プログラムは、学校教育法に基づく履修証明書を交付するもので、学生生活、授業、就職に必要な日本語を学ぶことができ、留学生の日本語能力に応じたレベル別で少人数のきめ細かな支援体制を構築している。

また、英語のみによる授業で卒業できる取り組みとして、「英語学位プログラム」を2016年から経営学部と人間環境学部、翌々年には経済学部開設している。「英語学位プログラム」の授業科目の多くは、「グローバル・オープン科目」として全学に公開する学部横断型の開講形態となっている。「グローバル・オープン科目」を受講することで、所属学部の専門領域を超えた知識やグローバルな視点を身につけることができ、2019年度は175科目、延べ4,700人の学生が「グローバル・オープン科目」を受講している。



グローバル・オープン科目概要図

### 派遣・認定海外留学制度

学生が海外留学を体験し、語学力を向上させるだけではなく、異文化への理解を深めて広い視野を持てるよう、次のさまざまな海外プログラムを展開している。

## ■ 派遣留学生制度

海外の大学との協定に基づき、半期または約1年間、交換留学生として留学する制度である。学内選考試験に合格した学生が当大学の学費を通常通り納入することで、派遣先大学の授業料が全学免除される。また、派遣地域に応じて、返還不要の奨学金が年間70～100万円支給される。海外留学を希望する学生の夢を後押しする制度を活用し、毎年90人程度の学生が海外留学を実現している。

派遣前後に外部のアセスメント・テストでジェネリックスキルを測定し、学修成果の把握を行いながらプログラムの適切性について検証している。

## ■ 認定海外留学制度

学生が希望する海外の大学から受け入れの許可を得て当大学の審査を経て単位認定される私費留学制度である。留学期間は半期または約1年間であり、留学先の大学で取得した単位については30～60単位を限度として卒業単位として認定される。派遣留学制度のような授業料の免除はないが、返済不要の奨学金制度を用意しており、最大で90万円支給される。学生は希望する大学で留学経験を積むことができる。

## ■ 学部独自の留学・海外研修制度と全学型短期語学研修

スタディ・アブロード・プログラム(以下SAプログラム)を始めとする各学部のカリキュラムに位置付けられる学部独自の留学・研修制度が実施されている。2020年度より情報科学部でもSAプログラムを実施予定で、これにより全ての学部で留学・研修制度を持つことになる。目的、留学期間、認定単位数は実施学部によって異なる。学部の特色に応じたさまざまなプログラムが展開されている。

また、夏期・春期休暇を利用した短期語学研修制度がグローバル教育センター主催で実施されている。本研修は全学部の全学生が対象で、協定大学へ2～4週間程度派遣する留学

制度である。留学先では一人ひとりの学生の語学力に応じたレベル別の授業が行われており、初めて海外留学する学生や今後長期の留学を考えている学生に対して推奨している。

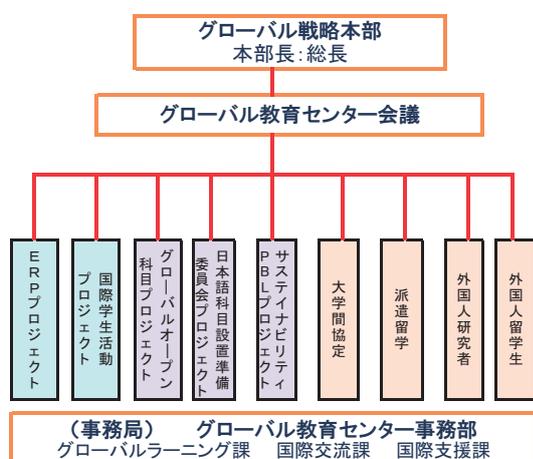
留学準備や留学後のフォローアップとしては、ERPという英語力強化のプログラムがある。一定水準以上の英語力が受講条件となるが、ネイティブスピーカー講師による少人数・双方向の授業形態をとっており、将来、海外留学や国際的な企業等への就職を考える学生や英語力をさらに伸ばしたい学生をサポートしている。この他、TOEICの全学的な実施、キャンパス内にいながらネイティブスピーカーと日常的なコミュニケーションの機会を持つことができるGラウンジ、英字新聞製作企画など日常的に語学力の向上に取り組める機会を提供している。

## ≡ 国際交流プログラム

外国人留学生の受け入れと日本人学生の海外派遣を進めると同時に、国際理解を深めるため、大学内で、さまざまな国際交流機会を提供している。その中で特徴があるのは、学生が主体となり企画から運営まで行う「法政グローバルデイ」という取り組みである。国際的な舞台で活躍する実務者から直接話を伺い、意見交換、問題提起等を通じて、国際協力や交流、グローバルビジネスへの興味喚起を目的とするプログラムを毎年開催している。この他、留学生と日本人学生が交流し、学生同士がそれぞれの言語を教え合い、お互いの国や文化について触れる「Gラウンジ」という課外教育の活動の場を組織的に用意している。また、受け入れ交換留学生の空港・寮への出迎え、大学施設案内や生活面のサポートを行う「HUBs (Hosei University Buddy system)」の他、体験イベント等を通じて留学生の視点で日本を見つめ直すことができるなど、交流のための機会を設けている。

## 実施体制

全学のグローバル化に関する将来構想の策定、企画立案する組織として、総長を本部長とする「グローバル戦略本部」を設置し、グローバル化の推進組織であるグローバル教育センターの下には全学委員会として「グローバル教育センター会議」を置き、グローバル化対応の教育プログラム、人材育成、国際交流、留学生・研究者受け入れを推進する各プロジェクトを進めている。



実施体制図

## 成功のポイントや苦労した点

30,000人近くの学生が在籍する大規模大学であり、15学部を有するため、グローバル化の目標や取り組みの方向性について全学的な合意を得ることに苦労していた。その点において、私立大学等改革総合支援事業「グローバル化」は、大学が目指すべき指針を示すものであり、学内の理解を得る際に有効であった。

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
外国人留学生数	545人	633人	794人	931人	1,029人
外国人留学生の修業年限卒業率	44.1%	57.5%	83.3%	78.4%	80.0%
外国人留学生の日本国内就職率	—	—	53.0%	49.7%	43.9%
日本人学生の留学経験者数	813人	809人	914人	1,014人	1,057人
大学間協定に基づく派遣日本人学生数	568人	685人	794人	767人	800人
大学間協定に基づく受入外国人留学生数	241人	354人	357人	337人	281人
外国語による授業科目数	511	560	697	621	734

また、文部科学省の補助金であるグローバル人材育成推進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業など、国の補助制度を積極的に活用し、グローバル化を推進してきた。

並行して、大学憲章「自由を生き抜く実践知」を策定し、憲章、ミッション・ビジョン、そして教育理念・目標の一貫した柱を作り上げた。さらに、憲章の精神を一層強めるため、ダイバーシティ宣言を行い、長期ビジョン「HOSEI 2030」のもとで、大学全体として着実な改革が進められる体制を構築してきた。

## 今後の課題・展望

留学生の受け入れ、派遣によりキャンパスのグローバル化は計画通り進捗しているが、外国人留学生の修業年限卒業率や、日本での就職実績を鑑みると、今後も継続的に優秀な留学生を確保しつつ、日本語能力向上のサポートを強化することが課題となる。そのためには、日本語教育の必要性について、留学生を含めた学内関係者への理解を促進するとともに、留学生のキャリア観の醸成を行っていく必要がある。また、入試においても検定等により日本語能力の審査は行っているものの、近年のアクティブ型の授業を受講するにあたっては、スピーキングとライティングの能力が十分とは言えない学生もいる。このことも踏まえ、多摩キャンパス、小金井キャンパスでは、日本語教育の強化を2020年度から実施する計画があり、その取り組みの実施と進展を把握し、継続して改善を進めていく。